

大間原発建設の無期限凍結を求めています



函館市長
工藤 壽樹

昨年3月11日の東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所において世界を震撼させる未曾有の重大事故が発生しました。

私たちは、福島原発のあの事故の凄まじさを見て、原子力発電の安全神話に疑問を抱き、少なくとも、原発を新たに建設することは、当分凍結すべきと考え、国や事業者である電源開発に大間原発建設の無期限凍結を要請してまいりました。

福島原発では、いまだ事故の原因を究明できず、原子炉内の状況さえも把握できずにおり、終息の見込みは全くたっておりません。現在も、16万人の方が故郷を奪われ、避難生活を余儀なくされている状況にあります。

当市においても、観光をはじめ、様々な分野で大きな影響を受けたところではあります。

ここ函館は、大間原発から最短で23km、晴天時には、工事現場が見えるほどの至近距離にあります。

大間原発の50km圏内の人口は、青森側が9万人、北海道側は37万人です。北海道の方がより大きな影響を受けるわけで、住民の不安は募るばかりです。

こうした中で、国は大間原発の建設再開を容認し、電源開発は10月1日に建設を再開しました。福島原発事故以前と同じように、北海道側には一切の説明も意見を聴くこともなく、一方的に再開を通告しに來ただけです。

大間原発は、世界初のフルMOXの原子炉ということで、その危険性が指摘されており、また、活断層の存在や海上からのテロなども懸念されるものであります。

そもそも、既存の発電所で十分電力を賄えている中、大間原発は再稼働と違い新たに稼働させようとしているものであり、現時点の電力需給とも関係がありません。

福島原発事故以前の安全神話の中で許可された大間原発

の建設を、改めて見直し検討することもなく、それを根拠にして、私たちの声を全く無視し何ら急ぐ必要のない大間原発の建設再開を強行したことは誠に遺憾であり、到底容認できるものではありません。

こうした多くの疑問に目をつむり、福島原発の事故後たった1年半で建設を再開することは、暴挙としか言いようがありません。

原発の新設は、福島原発の事故を起こしたわれわれ世代が判断することではなく、他の安全なエネルギー開発の状況を見ながら、将来世代の判断に委ねるべきだと考えています。

私どもとしては、現時点での大間原発の建設再開は到底受け入れがたく、住民の安全安心と地域を守るために、今後も無期限凍結を求めています。

お問合せ 総務課

☎ 21・3648

☎ 27・6489

✉ bousai@city.hakodate.hokkaido.jp

hokkaido.jp

大間原子力発電所とは

大間原子力発電所とは、当市の対岸に位置する青森県下北郡大間町において建設が進められている、MOX燃料を世界で初めて全炉心で使用するABWR型原子力発電所です。

20年5月に着工し、23年3月の東日本大震災の影響により工事が中断されていましたが、24年10月に建設再開が表明されました。

大間原発には、他の既設の原発と違い以下の問題点があります。

①再稼働と違って、電力需給の問題を生じないこと。急いで建設しなくても何も困らない。原子力の比率を高めるだけのことでしかない。現

時点、将来も含め、その必要性に大きな疑問があります。

②世界初のフルMOXの原子炉だということです。大きな危険性が指摘されています。

③津軽海峡が国際海峡であり、領海が通常の12海里ではなく3海里しかないことです。安全保障上も大きな問題があります。

④大間原発では、使用済核燃料は20年分しか保管できません。その処理の方法は全く見通しもなく、最終処分場の引き受け手などあるはずもなく、危険な廃棄物が大量に蓄積されていきます。

⑤大間原発のすぐ近くには、建設にあたっての安全審査において、考慮されなかった活断層の存在が指摘されています。

